

学校自己点検・自己評価報告書

2025 年度

学校法人 ISI 学園 専門学校長野ビジネス外語カレッジ

2026 年 5 月作成

第 1 部 学校運営全体 自己点検自己評価

基準1 教育理念・目的・育成人材像等

* 5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-1-1 学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか	5	本校では教育理念、教育目的及び育成人材像を学則や各種規程等において明確に定めている。また、社会環境や地域ニーズ、留学生を取り巻く環境の変化を踏まえながら、教育活動全体が理念に沿って実施されるよう運営を行っている。	特になし
1-1-2 理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか	5	教育理念及び育成人材像の実現に向けて、学校運営方針や年間事業計画を策定し、教育活動、学生支援、進路支援等の各分野において具体的な目標設定を行っている。また、定期的な会議や各部署での検証を通じて進捗管理を実施している。	特になし
1-1-3 理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか	5	社会情勢や留学生を取り巻く環境の変化、産業界のニーズ等を踏まえ、教育目標や教育内容について継続的な見直しを行っている。特に認定日本語教育機関制度への対応を通じて、日本語教育及び専門教育双方の質保証体制の整備を進めた。	特になし
1-1-4 理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか	5	教育理念や教育目標は教職員会議や各種研修等を通じて共有するとともに、学校案内やホームページ等を通じて学外へ公表している。教職員が理念を意識しながら教育活動及び学生支援に取り組めるよう情報共有を行っている。	特になし

1-2 学校の特色はなにか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-2-1 学校の特色として挙げられるものがあるか	5	本校は、日本語教育と専門教育を併設する教育機関として、多様な国籍・文化背景を持つ学生が学ぶ環境を有している。また、地域連携や企業連携を活用した実践的な教育活動を展開するとともに、進学・就職支援を含めた総合的な学生支援体制を整備している。	特になし

1-3 学校の将来構想を抱いているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-3-1 学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか	4	学校を取り巻く環境の変化や地域社会のニーズを踏まえ、中長期的な視点に立った学校運営を行っている。認定日本語教育機関としての運営体制整備に加え、専門教育との連携強化や教育の質保証に向けた取組を進めている。	学生数や社会ニーズの変化に柔軟に対応するため、中長期計画のさらなる具体化と教職員間での共有を進める必要がある。今後は教育環境整備、人材育成及び組織運営の観点を含めた将来構想の検討を継続していく。

基準 2 学校運営

*5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

2-1 運営方針は定められているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-1-1 学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は明確に定められているか	5	学校の教育理念及び教育目標に基づき、年度ごとの学校運営方針を策定している。運営方針は教育活動、学生支援、進路支援等の各分野に反映されており、学校全体で共通の方向性を持った運営を行っている。	特になし

2-1-2 学校運営方針はきちんと教職員に明示され、伝わっているか	4	学校運営方針については教職員会議や各種ミーティング等を通じて共有している。また、部署ごとの目標設定や業務計画へ反映することで学校全体の方向性の共有を図っている。	組織規模の拡大に伴い、教職員間の理解度や認識に差が生じる場合がある。今後も継続的な情報共有と対話を通じて浸透を図る。
2-1-3 学校運営方針を基に、各種諸規定が整備されているか	5	学校運営方針及び関係法令に基づき、学則をはじめとする各種規程の整備及び見直しを適宜実施している。また、認定日本語教育機関制度への対応に伴い、必要な規程類の整備も進めている。	特になし

2-2 事業計画は定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-2-1 学校の目的、目標を達成するための事業計画が定められているか	5	学校運営方針に基づき、年度ごとの事業計画を策定している。教育活動、学生支援、募集活動、進路支援等について具体的な目標及び計画を設定し、組織的な運営を行っている。	特になし
2-2-2 学校は事業計画に沿って運営されているか	4	各部署において事業計画に基づいた運営を行い、定期的に進捗状況を確認している。また、社会情勢や学生ニーズの変化に応じて柔軟な対応を行っている。	計画と実施状況の検証をさらに強化し、PDCA サイクルをより効果的に運用していく。

2-3 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-3-1 運営組織図はあるか	5	学校運営に必要な組織図を整備し、教職員へ周知している。各部署の役割及び指揮命令系統を明確化し、円滑な学校運営を行っている。	特になし
2-3-2 運営組織や意思決定機能は、学校の目的、目標を達成するための効率的なものになっているか	3	各種会議体及び組織体制を通じて学校運営に関する意思決定を行っている。教育活動や学生支援に関する課題についても部署横断的に協議し、対応している。	学校規模の拡大に伴い、より迅速な意思決定や情報共有が求められている中、判断に時間がかかったりエスカレーションレベルが不明であったり等の問題が発生した。会議運営や情報共有手法の改善を進める。

2-3-3 組織の構成員それぞれの職務分掌と責任が明確になっているか	4	職務分掌を定め、各部署及び担当者の役割と責任を2024年度から明確化することを進めている。日常業務においても各担当者が役割に応じた業務を遂行している。	業務の属人化を防ぐため、業務内容の可視化及び情報共有を継続的に進める。
2-3-4 授業や運営に関する学生からの相談、苦情等の担当者が特定され、適切に対処しているか	3	学生相談窓口及び担当者を明確にし、学生からの相談や意見について適切な対応を行っている。また、必要に応じて関係部署と連携しながら問題解決を図っている。	連携体制は構築されているが、エスカレーションルールなどの細かい部分の整備が遅れている。2026年度にはこれらのルールの整備を進める。
2-3-5 業務の見直し及び効率的な運営の検討が定期的、かつ、組織的に行われているか	4	会議や各種プロジェクトを通じて業務改善及び効率化の検討を行っている。システム活用や運用ルールの見直し等を進め、業務負担軽減に取り組んでいる。	部署ごとの運用差を解消するため、業務改善事例の共有及び標準化を進める。

2-4 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-4-1 学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	4	教育活動及び学生支援を安定的に実施するため、必要な人材の確保に努めるとともに、研修やOJTを通じた人材育成を行っている。また、経験や専門性を活かした指導体制の構築にも取り組んでいる。	学校規模の拡大や学生の多様化に伴い、より高度な専門性を持つ人材育成が求められている。今後も研修機会の充実及び知識・経験の共有を進める。
2-4-2 人事考課制度は整備されているか	5	法人の規程に基づく人事考課制度を整備しており、教職員の職務遂行状況や成果を踏まえた評価を実施している。	特になし
2-4-3 昇進・昇格制度は整備されているか	5	法人規程に基づき昇進・昇格制度を整備している。職務内容や能力、実績等を総合的に勘案した運用を行っている。	特になし
2-4-4 賃金制度は整備されているか	5	就業規則及び給与規程に基づき、賃金制度を整備している。制度内容については教職員へ周知し、適切に運用している。	特になし
2-4-5 採用制度は整備されているか	5	採用基準及び採用手続きを定め、公正かつ適切な採用活動を実施している。必要な人材の確保に向けて継続的な募集活動を行っている。	特になし
2-4-6 教職員の増減に関する情報を明確に	5	教職員数や配置状況について継続的に把握し	特になし

把握しているか		ており、学生数や教育活動の状況に応じた人員配置の検討を行っている。	
---------	--	-----------------------------------	--

2-5 意思決定システムは確立されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-5-1 意思決定システムは確立されているか	4	学校運営に必要な意思決定プロセスを整備し、会議体や決裁手続きを通じて適切な意思決定を行っている。重要事項については関係部署との協議を経て決定している。	学校運営のさらなる効率化に向け、意思決定プロセスの細分化及び情報共有の迅速化を継続して進める。
2-5-2 意思決定プロセスのポイントとなる仕組み(会議等)が制度化されているか	5	教職員会議や各種委員会等を設置し、学校運営に必要な協議及び情報共有を行う体制を整備している。	特になし
2-5-3 意思決定の階層・権限等は明確か、学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	4	組織体制及び職務権限を明確に定め、責任の所在を明らかにした運営を行っている。各担当者が権限に応じた業務遂行を行える体制を整備している。	組織変更や業務拡大に対応しながら、権限及び責任範囲のさらなる明確化を進める。

2-6 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-6-1 業務効率化を図る情報システム化がなされているか	4	学生管理や情報共有において各種システムを活用し、業務効率化を進めている。また、クラウドサービスやオンラインツールを活用し、教職員間の情報共有及び業務改善を推進している。	ツールの利用頻度や活用度合いには個人差が見られるため、活用マニュアル等を作成し無理なく全職員に浸透するよう推進

基準 3 学生支援

* 5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

3-1 学生支援			
点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-1-1 学生支援計画を策定し、支援体制を整備しているか	5	学生が安心して学習に取り組めるよう、学習面・生活面・進路面を含めた学生支援体制を整備している。担任、副担任、キャリアセンター、事務局等が連携し、学生一人ひとりの状況に応じた支援を行っている。	特になし
3-1-2 生活指導責任者が特定され、その職務内容及び責任と権限を明確に定めている。担当者が複数名の場合は、責任者が特定され、それぞれの責任と権限を明確化している。また、これらの者を学生及び教職員に周知しているか	5	学生指導に関する担当者及び責任者を定め、生活指導に関する役割分担を明確化している。また、学生支援に必要な情報については教職員間で共有を行っている。	特になし
3-1-3 日本社会を理解し、適応するための取組を行っているか	5	留学生が日本社会で円滑に生活できるよう、生活指導や進路指導を通じて日本の法令や社会ルール、文化的背景等について継続的な指導を行っている。また地域活動や企業との交流機会も活用している。	特になし
3-1-4 留学生活に関するオリエンテーションを入学直後に実施し、また、在籍者全員を対象に定期的に実施しているか	5	専門学科・日本語学科いずれの学生に対しても実施している。また、新入生オリエンテーションに加え、在籍学生に対しても在留管理や生活指導、安全管理等に関する指導を定期的に実施している。	特になし
3-1-5 アルバイトに関する指導及び支援を行っているか	3	資格外活動許可制度や就労時間制限について指導を行うとともに、法令遵守の重要性について継続的な啓発を実施している。	指導や支援を全学生に手厚く行ったが、学生の急増に伴い学生の資格外活動の情報把握に時間を要してしまった。2026年度は学校全体で学生の情報把握と資格外活動の指導を行っていく。
3-1-6 対象となる学生全員が国民健康保険に加入しているか	5	入学時及び在籍期間中に加入状況を確認し、未加入者に対しては速やかに加入指導を行っている。また日本語学科新入生に対しては委任状を取り生活指導	特になし

	担当者が代行して加入手続きを行っている。	
--	----------------------	--

3-2 就職・進学指導などの進路支援に関する体制は整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-2-1 学生の就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか、進路指導担当者を特定しているか	5	キャリアセンター及び担任が連携し、進学・就職双方に対応した進路支援体制を整備している。学生の状況に応じた個別支援を実施している。	特になし
3-2-2 学生の希望する進路を把握、管理しているか	5	面談や進路希望調査を通じて学生の希望進路を把握し、進路指導に活用している。	特になし
3-2-3 進路に関する説明会を実施しているか	5	進学説明会、就職ガイダンス等を計画的に実施し、学生が必要な情報を得られる機会を設けている。	特になし
3-2-4 進路に関する学生個別相談を実施しているか	5	担任及びキャリア担当者による個別面談を継続的に実施し、学生の希望や状況に応じた支援を行っている。	特になし
3-2-5 進路の具体的活動(出願指導・履歴書の書き方など)に関する指導を実施しているか	5	担任及びキャリア担当者による個別面談を継続的に実施し、学生の希望や状況に応じた支援を行っている。	特になし
3-2-6 進学に関する最新の資料、就職に関する最新の求人情報、企業情報が備えられ、学生が閲覧できる状態にあるか	5	進学及び就職に関する情報を継続的に収集し、学生が閲覧できる環境を整備している。	特になし
3-2-7 入学時から進路目的に合わせた進路指導スケジュールが生まれ、適切に指導がされているか	5	学年及び進路目標に応じた年間スケジュールを策定し、計画的な進路指導を実施している。	特になし
3-2-8 学生の進路指導記録が適切に管理されているか	4	面談記録や進路指導記録を作成し、進路支援に活用している。	面談記録・活動記録などの記録方法の統一及び情報共有のさらなる効率化を進め、支援の質向上につなげる。
3-2-9 卒業生の受験活動、就職活動の記録が適切に管理され、在校生の進路指導に活用されているか	4	卒業生の進路実績や活動記録を蓄積し、在校生への進路指導に活用している。	学生側からの活動報告に一部依存している部分もあるので、今後は卒業生情報の継続的な収集及び活用方法の充実を図る。

3-3 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-3-1 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	担任、副担任、学生支援担当部署が連携し、学生相談体制を整備している。学習面、生活面、進路面を含めた幅広い相談に対応できる体制を構築し、早期対応に努めている。	特になし
3-3-2 学生相談室を開設しているか	4	「相談室」としての開設はないが、学生が安心して相談できる環境を整備している。必要に応じて個別面談を実施し、プライバシーに配慮した相談対応を行っている。また医療的な相談には専門職のカウンセラーが対応にあたる環境を整備している。	特になし
3-3-3 留学生に対する学生相談体制は整備され、有効に機能しているか	5	留学生特有の生活上・学習上の課題に対応できるよう、担任及び事務局が連携した相談体制を整備している。また、多言語対応や必要に応じた外部機関との連携も行っている。	特になし

3-4 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-4-1 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	学費相談や各種支援制度の案内を行い、経済的な事情を抱える学生への支援に努めている。必要に応じて個別相談を実施している。	学生の経済状況は多様であり、学生全員に対してそれぞれに100%満足な(金銭的)支援が行えるわけではない。学費の分納を許可するなどして引き続き対応にあたっていく。
3-4-2 奨学金制度が整備され、有効に機能しているか	5	民間の各種奨学金制度について学生へ周知を行い、申請支援を実施している。対象学生が制度を活用できるよう継続的な情報提供を行っている。また学内でも各種の奨励制度を設けている。	特になし
3-4-3 学費の分納制度等、学生を経済的に支援する制度が整備され、有効に機能しているか	5	学費分納制度等を整備し、学生の状況に応じた柔軟な対応を行っている。経済的理由による修学継続への影響を軽減できるよう努めている。	特になし

3-5 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-5-1 定期的に健康診断を行うなど学生の健康面への支援体制はあるか	5	定期健康診断を実施するとともに、健康管理に関する情報提供や指導を行っている。学生が安心して学習を継続できる環境整備に努めている。	特になし
3-5-2 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	5	保健師を中心とした健康支援体制を整備し、教職員との連携を図りながら学生の健康管理を行っている。心身両面の不調に対する早期把握と支援に取り組んでいる。	特になし
3-5-3 学生からの健康相談等に専門に当たる医師・看護師・専用カウンセラー等がいるか	4	保健師による相談対応を実施するとともに、必要に応じて医療機関や専門機関への紹介を行っている。学生の状況に応じた支援体制の充実を図っている。	支援ニーズが多様化している。多様化するニーズに対応するため、外部専門機関との連携強化を継続して進める。

3-6 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-6-1 スポーツ等のクラブ活動、ボランティア活動その他、課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	4	学校行事や地域交流活動、ボランティア活動等への参加については必要に応じて支援を行っているが、留学生については余暇の時間はアルバイトへ行くなどで時間の捻出が難しいのが現状。	特になし

3-7 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-7-1 遠隔地出身者のための学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	3	学生寮の運営及び生活支援を行い、学生が安心して生活できる環境整備に努めている。生活上の相談にも継続的に対応している。	滞在者の増加と経年劣化による設備の故障が相次いだ。2026年度以降計画的に修繕を行っている。

3-8 保護者と適切に連携しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-8-1 保護者と適切に連携しているか	4	必要に応じて保護者との情報共有や連絡を行い、学生支援に活かしている。特に学習状況や生活状況に課題が見られる場合には適切な連携を図っている。	高等教育機関であり成年している学生も多く在籍しているため、学生の個人情報にも細心の注意を払わなければならない。そのため保護者への情報開示や連携は必要な際のみ行っている。学生の個人情報保護に配慮しながら、必要な連携については行っていく。

3-9 卒業生への支援体制はあるか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-9-1 同窓会が組織化され、活発な活動をしているか	4	卒業生とのネットワーク維持を目的として同窓会活動を実施している。卒業生同士の交流や学校とのつながりを継続する取組を進めている。	卒業生との接点をさらに増やし、活動の活性化を図る。
3-9-2 卒業生をフォローアップする体制が整備され、有効に機能しているか	4	卒業後の進路状況把握や各種相談への対応を行い、卒業生との関係維持に努めているが、留学生において帰国などで活動の状況把握ができない部分もある。	卒業生情報の継続的な収集及び活用体制の強化を進める。

基準 4 教育環境

* 5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

4-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-1-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	教育活動に必要な教室、設備及び ICT 環境を整備し、学生が安心して学習できる環境の維持に努めている。学生数の増加に伴う施設利用状況の変化にも対応しながら、教育活動への影響を最小限に抑える運営を行った。	学生数増加に伴う教室利用の逼迫が一部で見られたため、施設利用の最適化を進めるとともに、2026 年度に予定している施設修繕・環境改善を通じて教育環境の向上を図る。

4-1-2 施設・設備のメンテナンス体制が整備され、有効に機能しているか	3	施設設備について定期的な点検及び修繕を実施し、安全かつ快適な教育環境の維持に努めている。また、不具合発生時には関係部署と連携し迅速な対応を行っている。	校舎設備の経年劣化に伴い、一部設備不具合が発生した。今後は計画的な修繕及び予防保全を強化し、安定した施設運営を行う。
4-1-3 施設・設備の更新に関する計画を立て、計画通りに更新しているか	4	施設設備の更新については優先順位を定めながら計画的に実施している。また、学生数や教育内容の変化に応じた設備更新についても検討を進めている。	施設の老朽化への対応を継続的に進める必要があるため、2026年度に予定している大規模修繕を含めた中長期的な施設整備計画を推進する。
4-1-4 教室内は、十分な照度があり、換気がなされているとともに、語学教育を行うのに必要な遮音性が確保されているか	4	教室環境については照明、空調及び換気設備の適切な管理を行い、教育活動に必要な環境を維持している。	照明光度等、教室環境に対しての各種要件はクリアしているが、一部設備の経年劣化が見られるため、修繕計画に基づき改善を進める。
4-1-5 授業時間外に自習できるエリアを確保しているか	3	学生が自主学習を行えるスペースを設置し、授業外学習を支援している。	学生数増加に伴い、自習スペースへの需要が高まっている。既存施設の活用方法を見直すとともに、学習環境の拡充を検討する。
4-1-6 教育内容及び学生数に応じた図書やメディアが整備され、常時利用可能であるか	4	教育活動に必要な図書・教材・電子資料等を整備し、学生が利用できる環境を維持している。	教育内容の変化や学生ニーズを踏まえた資料の充実を継続的に行う。
4-1-7 視聴覚教材や電子副教材等を利用した授業が可能な設備や教育用機器を整備しているか	4	ICT 機器及び視聴覚設備を整備し、授業において積極的に活用している。オンライン教材や電子教材等も教育活動に取り入れている。	特になし
4-1-8 教員及び職員の執務に必要なスペースを確保しているか	3	既存施設を有効活用しながら教職員の執務環境を維持している。	教職員数及び学生数の増加に伴い執務スペースが不足傾向にあるため、施設利用の見直し及び環境改善を進める。
4-1-9 同時に授業を受ける学生数に応じた数のトイレを設置しているか	5	規定に基づく必要数を設置している。	特になし

4-2 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-2-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等について外部の関係機関と連携し、十分な教育体制を整備しているか	4	企業や地域団体等との連携を通じて、学生が実践的な学びを得られる機会の提供に努めている。また、進路支援や教育活動との連携を図りながら教育効果の向上に取り組んでいる。	社会情勢や受入先の状況変化に対応しながら、さらなる受入先の確保及び教育内容の充実を図る。

4-2-2 学外実習、インターンシップ、海外研修について、その実績を把握し教育効果を確認しているか	4	実習報告書や振り返り等を通じて活動状況を把握し、教育活動の改善に活用している。	教育成果の可視化及び評価方法のさらなる充実を進める。
---	---	---	----------------------------

4-3 防災に対する体制は整備されているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-3-1 危機管理体制を整備しているか 重篤な疾病や傷害、感染症発生時の対応措置を定めているか	4	災害、事故、感染症等を想定した危機管理体制を整備し、各種規程や対応手順を定めている。また、緊急時に備えた情報共有体制の整備を進めている。	危機管理体制は整備されているものの、緊急時における実際の運用や初動対応については継続的な確認が必要である。訓練やシミュレーションを通じて実効性の向上を図る。
4-3-2 災害を起こす可能性のある設備・機器等の情報は十分に伝えられているか	4	設備や機器の安全管理について教職員へ周知を行い、必要な注意喚起を実施している。	設備や機器に関する安全情報について、継続的な周知及び注意喚起を行い、安全意識の向上を図る。
4-3-3 法令上必要な避難器具、消火器、誘導灯等の設備を適切に備え、避難経路を適切に表示しているか	5	消防法等の法令に基づき必要な設備を整備するとともに、定期点検を実施している。避難経路についても校内へ表示し周知している。	特になし
4-3-4 廊下、階段等は、緊急時に危険のない形状であるか	4	避難経路の確保及び安全な校内環境の維持に努めている。日常的な施設点検を行い、安全管理を実施している。	学生数増加に伴う利用状況の変化も踏まえながら、継続的な安全確認及び環境改善を行う。
4-3-5 実習時等の事故防止の体制は十分か	4	実習や校外活動において事前指導及び安全管理を実施し、事故防止に努めている。また、必要に応じて受入先との情報共有を行っている。	実習内容や活動環境の変化に対応するため、安全管理に関する情報共有及び事故防止教育を継続的に実施する。
4-3-6 万が一の災害が起きた場合に備えた保険等の処置は十分なものとなっているか	5	各種保険制度を整備し、事故や災害等の発生時に適切な対応が行える体制を整えている。また、必要な手続きについても適切に管理している。	特になし
4-3-7 交通事故等の相談体制を整備しているか	4	交通事故や各種トラブル発生時に相談できる体制を整備し、必要に応じて関係機関と連携して対応している。	相談体制は整備しているが、まずは学生に対して事故を起こさないよう指導することが必要である。現在も指導を行っているが今後も継続的に啓蒙を行う。
4-3-8 火災、地震、台風等の災害発生時の避難方法、避難経路、避難場所等を定め、	4	避難計画を策定し、定期的な避難訓練を実施している。また、学生及び教職員の防災意識向上に努めて	訓練は実施しているものの、多国籍の学生が在籍する本校においては、より実践的な訓練や情

避難訓練を定期的実施しているか		いる。	報伝達方法の検証を継続して行う必要がある。
4-3-9 気象警報発令時の措置を定め、教職員及び学生に周知しているか	4	気象警報発令時の対応基準を定め、教職員及び学生へ周知している。また、緊急時には各種連絡手段を活用し情報提供を行っている。	緊急時に確実な情報伝達が行えるよう、連絡体制の確認及び周知を継続して実施する。

基準 5 財務

* 5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

5-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-1-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5	法人全体の経営方針に基づき、適切な財務管理を行っている。収支状況及び財務状況を継続的に把握し、安定的な学校運営に必要な財務基盤の維持に努めている。	特になし
5-1-2 主要な財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	5	主要な財務指標について継続的に把握し、経営判断及び学校運営に活用している。また、必要に応じて法人内で情報共有を行っている。	特になし

5-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-2-1 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	5	学校運営方針及び教育目標に基づき年度予算及び中期計画を策定している。また、学生数や教育活動の状況を踏まえながら適切な予算編成を行っている。	特になし
5-2-2 予算は計画に従って妥当に執行されているか	5	予算執行については関係規程に基づき適切に管理している。定期的な確認を行いながら計画的な執行に努めている。	特になし

5-3 財務について会計監査が適正におこなわれているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-3-1 財務について会計監査が適正におこなわれているか	5	関係法令及び法人規程に基づき、適切に会計監査を実施している。また、監査結果について必要な改善対応を行っている。	特になし
5-3-2 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	5	監査体制及び実施スケジュールを整備し、適切な運用を行っている。監査に必要な資料整備及び情報提供についても適切に対応している。	特になし

5-4 財務情報公開の体制整備はできているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-4-1 私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか	5	私立学校法その他関係法令に基づき、財務情報公開に必要な体制を整備している。情報公開請求等にも適切に対応できる体制を維持している。	特になし
5-4-2 私立学校法における財務情報公開の形式は考えられているか	5	関係法令に基づき、適切な形式及び手続きにより財務情報を管理・公開している。	特になし

基準6 法令等の遵守

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

6-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-1-1 法令や専修学校設置基準等が遵守され、適正な運営がなされているか	5	学校教育法、専修学校設置基準、出入国管理及び難民認定法その他関係法令を遵守し、適正な学校運営を行っている。また、認定日本語教育機関制度への対応を通じて法令遵守体制の強化を図った。	特になし
6-1-2 法令や専修学校設置基準等の遵守に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	5	教職員会議や各種オリエンテーションを通じて法令遵守に関する周知を行っている。また、学生に対しても在留資格や資格外活動等に関する指導を実施している。	法令改正や制度変更に遅滞なく対応できるよう、継続的な研修及び情報共有を実施する。
6-1-3 法令遵守に関する担当者を特定しているか	5	関係法令への対応を担う担当者を配置し、関係部署と連携しながら適切な運営を行っている。	特になし
6-1-4 教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組を行っているか	4	法令遵守や個人情報保護等に関する情報共有を行い、コンプライアンス意識の向上に努めている。	継続的な研修や事例共有を通じて、更なる意識向上を図る。
6-1-5 文部科学省、地方出入国在留管理庁、その他関係官公庁等への届出、報告を遅滞なく行っているか	5	関係行政機関への各種届出及び報告については、期限を遵守し適切に実施している。	特になし

6-2 入国・在留に関する指導及び支援			
点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-2-1 入管事務担当者を特定し、その職務内容及び責任と権限を明確に定めているか	5	入管事務担当者を配置し、役割及び責任範囲を明確にしたうえで業務を実施している。	特になし
6-2-2 担当者は、研修受講等により最新、かつ、適切な情報取得を継続的に行っているか	5	行政機関や関係団体が実施する研修等へ参加し、制度改正や運用変更に関する最新情報の収集を行っている。	特になし
6-2-3 地方出入国在留管理庁により認められた申請等取次者を配置しているか	5	地方出入国在留管理局の承認を受けた申請等取次者を4名配置し、適切な在留管理業務を実施して	特になし

		いる。	
6-2-4 入管法上の留意点について学生への伝達、指導等を定期的に行っているか	5	オリエンテーションやホームルーム等を通じて、在留資格や資格外活動に関する指導を継続的に実施している。	特になし
6-2-5 在留に関する学生の最新情報を正確に把握しているか	5	在留カード情報や住所情報等を適切に管理し、学生の状況把握に努めている。	特になし
6-2-6 在留上、問題のある学生への個別指導を行っているか	5	問題が見られる学生に対しては個別面談を実施し、必要に応じて保護者や関係機関とも連携しながら指導を行っている。	特になし
6-2-7 不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組を継続的にしているか	4	出席管理及び生活指導を継続的に実施し、不法残留等の防止に努めている。	属人的な管理や情報取得ではなく、学生数増加にも耐えられる学生管理方法を継続的に検討していく。
6-2-8 不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか	5	在留管理及び学生指導を適切に行い、不法残留者等の発生防止に努めている。	特になし

6-3 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-3-1 個人情報保護のための対策をとっているか	5	法人規程に基づき個人情報保護体制を整備し、適切な管理を行っている。	特になし
6-3-2 志願者、学生や卒業生および教職員等学校が保有する個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5	個人情報の取得・利用・保管について適切な運用を行い、情報漏えい防止に努めている。	特になし
6-3-3 個人情報に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	4	個人情報保護に関する注意喚起や情報共有を実施し、教職員の意識向上に努めている。	継続的な研修や事例共有を通じて理解促進を図る。

6-4 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-4-1 自己点検・自己評価を定期的に行い、問題点の改善に努めているか	5	毎年度自己点検・自己評価を実施し、学校運営及び教育活動の改善につなげている。	特になし

6-4-2 自己点検・自己評価に関する方針は確立されているか	5	自己点検・自己評価の実施方針を定め、継続的な改善活動に取り組んでいる。	特になし
6-4-3 自己点検・自己評価に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	4	自己点検の目的や実施内容について教職員へ周知し、評価活動への参加を促している。	自己点検結果の活用方法や改善への反映について、さらなる共有を進める。

6-5 自己点検・自己評価結果の公開はしているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-5-1 自己点検・自己評価結果は公開しているか	5	学校ホームページ等を通じて自己点検・自己評価結果を公開している。	特になし
6-5-2 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は確立されているか	5	情報公開に関する方針を定め、適切な運用を行っている。	特になし
6-5-3 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	4	公開方針について関係者への周知を行っている。	公開情報の活用促進及び周知方法の改善を継続する。

基準 7 社会貢献

* 5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

7-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-1-1 広く教育機関、企業・団体、および地域との連携・交流を図っているか	5	地域自治体、企業、教育機関等との連携を積極的に行い、教育活動及び学生支援に活用している。	特になし
7-1-2 学校の資源を活用し、生涯学習事業や附帯教育事業を行っているか	3	学校の教育資源を活用しながら地域社会との連携を模索しているが、活用には至れていない。	地域ニーズを踏まえた活動内容のさらなる充実を図る。
7-1-3 学校の施設・設備を開放するなど、地域社会と連携しているか	3	英語検定での教室貸し出しやトイレ貸し出しを通じて地域との連携を図っている。	施設利用の在り方について地域ニーズを踏まえ継続的に検討する。
7-1-4 諸外国の学校などと連携し、留学生の相互の受け入れ、共同研究・開発を行っているか	5	海外教育機関との交流及び留学生受入れを通じて国際交流を推進している。	特になし

7-1-5 重要な社会問題について、学生や教職員に対し啓蒙活動を行っているか	4	授業や学生指導を通じて社会的課題への理解促進を図っている。	継続的な啓発活動及び情報発信を行う。
7-1-6 学校として重要な社会問題に具体的に取り組んでいるか	4	多文化共生や地域活性化等、本校の特色を活かした取組を実施している。	地域社会への活動成果の可視化及び発信強化を図る。
7-1-7 地域の活性化、国際化に寄与する社会貢献・地域連携を行っているか	4	地域行事への参加や国際交流活動を通じて、地域活性化及び国際化に貢献している。	特になし

7-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-2-1 学生ボランティア活動への支援を行っているか	4	地域団体や自治体等と連携し、地域イベントや交流活動等への参加機会を提供している。また、学生が地域社会との関わりを持つことの意義について指導を行っている。	留学生の多くは学業とアルバイトを両立しており、ボランティア活動へ参加できる時間的余裕が限られている。今後は学生の実情に配慮しながら、無理のない形で地域との交流機会を提供していく。
7-2-2 学生のボランティア活動の状況を把握しているか	4	学校を通じて実施する地域交流活動やボランティア活動については参加状況を把握し、活動実績の管理を行っている。	学生個人による活動状況の把握には限界があるため、学校として把握可能な範囲で活動実績の蓄積及び共有を行う。

総括	課題及び改善内容
<p>2025年度は、学校全体での学生数の増加及び認定日本語教育機関制度への対応など、本校を取り巻く環境が大きく変化した一年であった。</p> <p>2025年度は教育理念及び教育目標に基づき、専門課程及び日本語学科双方において教育活動、学生支援、進路支援及び地域連携を継続的に推進した。特に専門課程においては企業連携やキャリア支援、日本語学科においては認定日本語教育機関として求められる教育体制整備を進め、それぞれの特色を活かした教育活動を実施することができた。</p> <p>また、学生支援、進路支援及び在留管理については、教職員が連携しながら対応を行い、多様な国籍・背景を持つ学生が安心して学ぶことのできる環境づくりに努めた。</p> <p>一方で、学生数の増加に伴い、在籍管理や生活指導においては従来の個別対応・人的管理を中心とした運営手法だけでは十分な対応が難しくなる場面も見られた。実際に一部の問題事案も発生しており、学生支援及び在籍管理体制のさらなる強化が必要であることが明らかとなった。</p>	<p>2026年度は、急速な学生数増加により顕在化した課題への対応を重点事項とする。</p> <p>在籍管理及び学生指導については、従来の人的対応に依存した管理体制から脱却し、デジタルツールやデータ活用を推進することで、より早期に問題を発見し対応できる仕組みづくりを進める。出席状況、学習状況、生活指導履歴、資格外活動状況等を総合的に把握できる体制を整備し、学生数増加後も安定した学生支援及び在籍管理が行える学校運営を目指す。</p> <p>施設設備面では、大規模修繕計画を着実に実施し、教室環境、自習スペース、学生寮及び教職員執務環境の改善を進める。学生及び教職員双方が安心して学び、働くことのできる環境整備を継続的に行う。</p> <p>組織運営面では、意思決定プロセスやエスカレーションルールの明確化、業務の標準化及び可視化を推進し、組織規模拡大後も円滑な学校運営が行える体制を構築する。</p> <p>また、防災及び危機管理体制については、規程整備だけでなく訓練やシミュレ</p>

<p>加えて、学生数の増加に伴い、施設設備の不足や校舎老朽化による課題が顕在化した一年でもあった。校舎設備の不具合や教室利用率 100%による自習スペース不足等については教職員だけでなく学生からも改善を求める声が寄せられており、教育環境の維持・向上に向けた対応の必要性が明らかとなった。</p> <p>さらに、組織規模の拡大に伴い、情報共有や意思決定プロセス、業務の標準化など組織運営上の課題も見られた。</p> <p>総じて 2025 年度は、学校規模の拡大と制度変更への対応を進めながら教育及び学生支援の質を維持し、次の成長段階へ向けた基盤整備を進めた一年であったと評価できる。</p>	<p>ーションを通じて実効性を高めるとともに、専門課程・日本語学科双方において教育品質向上に向けた継続的な改善を進めていく。</p>
---	--

第2部 専門学科 自己点検自己評価

基準 8 教育活動

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

8-1 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-1-1 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	5	各学科において教育目標及び育成人材像を明確に定め、業界や地域社会のニーズを踏まえた教育活動を実施している。また、就職支援や資格取得支援とも連動しながら人材育成を行っている。	特になし

8-2 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-2-1 各学科の教育目標、育成人材像を養成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	教育目標を達成するために必要な知識・技能・人間性を整理し、教育課程へ反映している。また、資格取得及び就職に必要な内容を踏まえた教育を実施している。	社会や業界の変化が加速していることから、教育内容について継続的な見直しを行い、時代のニーズに対応した教育を推進する。

8-3 カリキュラムは体系的に編成されているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-3-1 学科のカリキュラムは、目標達成に向け十分な内容でかつ体系的に編成されているか	4	教育目標達成に向けたカリキュラムを体系的に編成し、段階的な学習ができるよう構成している。	学生の多様化及び業界ニーズの変化を踏まえ、継続的な改善を進める。
8-3-2 カリキュラムの内容について、業界など外部者の意見を反映しているか	4	企業や関係機関との連携を通じて、業界動向や現場ニーズを教育内容へ反映している。	より多くの外部意見を取り入れられるよう産学連携を強化する。

8-3-3 カリキュラムを編成する体制は明確になっているか	5	カリキュラム編成に関する責任体制及び検討体制を整備している。	特になし
8-3-4 カリキュラムを定期的に見直しているか	4	教育成果や社会情勢を踏まえ、カリキュラムの見直しを継続的に行っている。	AIやDX等の新しい技術変化への対応を継続して進める。

8-4 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-4-1 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	5	各科目は教育目標に基づき適切に配置されている。	特になし
8-4-2 各科目の指導内容、方法等を示したシラバスが作成されているか	5	各科目において授業内容及び到達目標を示したシラバスを作成している。	特になし
8-4-3 各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	5	授業計画を作成し教育活動を実施している。	特になし

8-5 授業評価の実施・評価体制はあるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-5-1 学生による授業評価を実施しているか	5	学生による授業評価を実施し、教育改善に活用している。	特になし
8-5-2 授業内容の設計や教授法等の現状について、その適否につき学科や学校として把握・評価する体制があるか	4	授業評価結果や教育成果を確認しながら授業改善を進めている。	評価結果のさらなる活用及び授業改善への反映を進める。

8-6 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-6-1 学科の育成目標に向け授業を行うことができる要件（専門性・人間性・教授力・必要資格等）を備えた教員を確保しているか	4	教育目標達成に必要な教員を配置している。	専門性や本校の特色を維持しながら次世代教員育成を進める必要がある。

8-6-2 教員の専門性レベルは、業界レベルに十分対応しているか	4	十分に対応している。	業界変化に対応できるよう継続的な知識更新を行う。
8-6-3 教員の専門性を適宜把握し、評価しているか	4	教員の専門性を把握し、担当科目配置へ反映している。	専門性評価の可視化及び育成計画の整備を進める。
8-6-4 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	4	内部で研修機会を設け教員の専門性向上を支援している。	体系的な研修制度及び知識共有の仕組みについてさらなる整備を進める。
8-6-5 教員の教授力(インストラクションスキル)を適宜把握し、評価しているか	4	授業見学や学生評価等を活用し教員の教育力把握に努めている。	教育力評価手法の充実を図る。
8-6-6 教員の教授力(インストラクションスキル)を向上させる研修を行っているか	4	授業改善や情報共有を通じて教育力向上に取り組んでいる。	教員研修及び授業研究の機会を増やし、組織的な教育力向上を進める。
8-6-7 教員間(非常勤講師も含めて)で適切に協業しているか	4	常勤教員間で情報共有及び連携を行っている。また非常勤講師との連携を図りながら教育活動を実施している。	組織拡大に伴いさらなる情報共有強化を図る。
8-6-8 非常勤講師間で適切に協業しているか	4	必要に応じて適切に協業している	特になし
8-6-9 非常勤講師の採用基準は明確か	5	非常勤講師の採用にあたり必要な基準を設け運用している。	特になし

8-7 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-7-1 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	成績評価及び単位認定基準を明確に定め運用している。	特になし
8-7-2 他の高等教育機関との間の単位互換に関する明確な基準があるか	5	単位互換制度について関係規程に基づき運用している。	特になし

8-8 資格取得の指導体制はあるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-8-1 目標とする資格はカリキュラムの上で明確に定められているか	5	教育目標に応じた資格を設定し、教育課程へ位置付けている。	特になし

8-8-2 目標とする資格の取得をサポートできる教育内容になっているか	4	資格取得支援を実施し、学生の学習意欲向上及び進路実現につなげている。	学生の学力差・語学力差や目標の多様化に対応した支援体制の充実を図る。
-------------------------------------	---	------------------------------------	------------------------------------

基準9 教育成果

* 5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

9-1 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・就職率)の向上が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-1-1 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・就職率)の向上が図られているか	5	担任及び進路担当者が連携し、学生一人ひとりの希望進路に応じた支援を実施している。また、企業との連携や求人開拓を継続し、就職率は近年高水準を維持できている。	特になし
9-1-2 就職成果とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	就職状況について継続的に集計・分析を行い、進路指導及び教育活動の改善に活用している。	特になし

9-2 資格取得率の向上が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-2-1 資格取得率の向上が図られているか	4	各学科の教育目標に応じた資格取得支援を実施し、授業及び補講等を通じて学生の学習支援を行っている。	学生の学力(語学力)や学習意欲に差があるため、個別支援及び学習サポート体制の充実を図る。
9-2-2 資格取得者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	資格取得実績を継続的に把握し、教育成果の検証及び改善に活用している。	特になし

9-3 退学率の低減が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-3-1 退学率の低減が図られているか	4	担任面談や学生支援体制を通じて、早期の課題発見及び退学防止に取り組んでいる。また、学	留学生を含む多様な学生が在籍しており、経済的事情や進路変更等による退学リスクへの対応が課題

		習面・生活面・進路面の支援を継続的に実施している。	である。関係部署との連携を強化し、早期支援を継続する。
9-3-2 入退学者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	退学理由及び退学者数について継続的に把握し、学生支援及び学校運営の改善に活用している。	特になし

9-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-4-1 卒業生・在校生の社会的活躍及び評価を把握しているか	4	卒業生との連絡や企業からの評価等を通じて、卒業生及び在校生の活躍状況の把握に努めている。	卒業生追跡及び情報収集について、より継続的な仕組みづくりを進める。
9-4-2 卒業生の例として特筆すべきものを記述できるか	4	卒業生の活躍事例を把握し、在校生への進路指導や広報活動へ活用している。	卒業生ネットワークの強化及び情報収集体制の充実を図る。
9-4-3 在学生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価されたか	4	一部の学科において外部発表や地域連携活動を実施しているが表彰等には至っていない。	学科横断的な発表機会及び外部評価を受ける機会の拡充を図る。
9-4-4 在学生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価された例として特筆すべきものを記述できるか。	4	学科によっては外部機関との連携や成果発表を実施している。	外部コンテストや発表機会への参加促進を図り、教育成果の社会的発信を強化する。

基準 10 入学者の募集と選考

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

10-1 学生募集活動は、適正に行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-1-1 学生募集活動は、適正に行われているか	5	オープンキャンパス、学校説明会、高校訪問、広報媒体等を活用し、志願者に対する適切な情報提供を行っている。また、学科の特色や教育内容を分かり	特になし

		やすく発信し、適正な募集活動を実施している。	
10-1-2 学校案内等は、志望者・保護者等の立場に立った分かり易いものとなっているか	4	学校案内やホームページ等を通じて教育内容、進路実績及び学生生活に関する情報を発信している。	志願者の情報収集手段が多様化しているため、デジタル媒体を含めた情報発信のさらなる充実を図る。
10-1-3 志望者等の問い合わせ・相談に対応する体制があるか	5	募集担当者を中心に問い合わせ対応体制を整備し、志願者及び保護者からの相談へ迅速かつ丁寧に対応している。	特になし
10-1-4 募集定員を満たす募集活動となっているか	5	各学科の定員充足を目標として募集活動を実施し、入学定員を満たす成果があげられている。また、教育成果や就職実績を活用した広報活動を推進している。	定員充足だけでなく、学科とのマッチングを重視した募集活動を継続する。

10-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-2-1 学生募集において、就職実績、資格取得実績、卒業生の活躍等の教育成果は正確に伝えられているか	5	就職実績、資格取得実績及び卒業生の活躍等について、根拠に基づいた情報発信を行い、教育成果を過不足なく適切に伝えている。	特になし
10-2-2 卒業生の活躍の教育成果が学生募集に貢献したかどうか正しく認識する根拠を持っているか	4	オープンキャンパスやアンケート等を通じて志願理由や申込経路の把握を行い、広報活動の改善に活用している。	教育成果と募集成果の関連性について、より詳細な分析及び検証を進める。

10-3 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-3-1 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	募集要項に基づき、公平かつ適正な基準により入学選考を実施している。また、選考結果についても適	特になし
10-3-2 入学選考に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	志願者数、受験者数、合格者数及び入学者数等について継続的に把握し、募集戦略の検討に活用してい	特になし

10-4 学納金は妥当なものとなっているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-4-1 学納金は、教育内容、学生および保護者の負担感等を考慮し、妥当なものとなっているか	5	教育内容及び学生支援体制を踏まえ、学納金を設定しており、妥当である。また、分納制度等を整備し、学生の修学継続を支援している。	金額は妥当であると考えるが、物価上昇や経済状況の変化を踏まえ、学生及び保護者の負担感と教育の質の維持との両立について継続的に検討する。
10-4-2 学納金に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	学納金に関する情報を適切に管理し、必要に応じて分析及び見直しを行っている。	特になし

総括	課題及び改善内容
<p>専門課程においては、企業連携やキャリア支援を中心とした実践的な教育活動を継続的に実施し、教育目標に基づくカリキュラム運営及び進路支援体制の充実を図った。</p> <p>就職支援については、キャリアセンターと担任が連携しながら個別支援を行い、学生一人ひとりの希望進路実現に向けた指導を実施した。また、教育目標、育成人材像及びカリキュラムについても業界ニーズを踏まえながら継続的な見直しを行っている。</p> <p>一方で、学生数の増加や教育内容の高度化に伴い、教育品質の均質化に関する課題も見られた。一部の授業や担当教員に対して学生から改善を求める意見が寄せられており、教員ごとの指導力や授業運営力に差が生じていることも課題として認識している。</p> <p>教育内容や進路支援については高い評価を維持している一方で、今後は教育品質を組織として安定的に担保する仕組みづくりが求められている。</p> <p>総じて、専門課程は実践的な教育及び進路支援において高い水準を維持しているが、今後は教員育成及び授業品質管理を通じて、より安定した教育提供体制を構築していく段階にあると評価できる。</p>	<p>今後は、教育内容の改善に加え、教育品質を安定的に維持するための仕組みづくりを重点的に進める。</p> <p>授業評価結果や学生からの意見を積極的に活用し、授業設計、指導方法及び学習支援体制の改善につなげる。また、専任・非常勤を問わず教員研修や情報共有の機会を充実させ、教育品質の均質化を図る。</p> <p>さらに、卒業生情報や就職実績の分析を進めるとともに、AIやDXなど社会環境の変化を踏まえた教育内容の見直しを継続し、企業や地域社会から求められる人材育成を推進していく。</p>

第3部 日本語学科 自己点検自己評価

基準 11 教育理念・教育活動

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

11-1 理念・教育目標			
点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
11-1-1 認定日本語教育機関としての目的・パーパス、理念・ミッション、目標・ビジョン、教育目標が明確に定められているか	5	明確に定められている。認定日本語教育機関制度への対応を進める中で、学校の理念、教育目標及び育成人材像を整理し、教育活動全体へ反映している。また、教職員間での共有を図り、教育方針の統一に努めている。	特になし

11-2 学校運営			
点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
11-2-1 認定日本語教育機関の認定基準に適合しているか	5	認定日本語教育機関制度への対応を進め、必要な体制整備及び規程整備を実施した。	制度運用開始後も継続的な見直しを行い、認定基準への適合維持及び教育の質向上を図る。
11-2-2 外部からの情報収集が効率的に行われ、かつ、共有化する仕組みがあるか	4	関係機関や業界団体からの情報収集を行い、教職員への共有を実施している。	制度改正や認定制度に関する情報量が増加しているため、情報共有の効率化及び組織的な知識蓄積を進める。
11-2-3 学生、入学志願者及び経費支弁者に対して、理解できる言語で情報共有を行っているか	5	多国籍の学生に配慮し、多言語による情報提供及び説明を行っている。	国籍の多様化に対応するため、情報発信方法の継続的な改善を行う。

11-3 教育活動の計画			
点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
11-3-1 目的、理念、目標、教育目標に合致した教育課程を設定しているか	5	教育理念及び教育目標に基づき教育課程を編成している。	特になし
11-3-2 教育目標達成に向けたカリキュラムを日本語教育の参照枠を参考に編成しているか	5	日本語教育の参照枠等を参考にしながら教育内容の見直しを進めた。	特になし

11-3-3 教育目標に合致した到達目標、学習目標に対応した教育内容を適切かつ体系的に定めているか	4	到達目標及び学習目標を定め、段階的な学習ができるよう教育内容を整理している。	学習者の多様化に対応した教育内容の改善を継続する。
11-3-4 補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか 注：教材等の著作物（電子媒体を含む）の複製について著作権法上の制限事項・禁止事項を教員及び学生に伝えなければならない	5	教材利用及び著作権に関するルールを定め、適切な運用を行っている。	特になし
11-3-5 教育内容及び教育方法について教員間で共通理解が得られているか	4	教務会議等を通じて教育内容及び教育方針の共有を行っている。	非常勤講師を含めた教育方針共有をさらに強化する。
11-3-6 教員の能力、経験等を勘案し、適切な教員配置を行っているか	4	教員の経験及び専門性を考慮した授業配置を行っている。	認定制度で求められる教育品質の均質化を進める。
11-3-7 日本語学習及び教授に関するベスト・プラクティス及び最新の研究を考慮しているか	4	日本語教育に関する研究動向及び実践事例の共有を行っている。	教員研修及びベストプラクティス共有の仕組みをさらに充実させる。

11-4 教育活動の実施

点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
11-4-1 授業開始までに学生の日本語能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか	5	入学時に日本語能力を把握し、適切なクラス編成を行っている。また4半期ごとにクラス体制の見直しも行っている。	特になし
11-4-2 教員に対して、担当するクラスの学生の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達しているか	5	担当教員へ必要な学生情報を共有し、適切な指導ができる体制を整えている。	特になし
11-4-3 開示されたシラバスによって授業を行っているか	5	開示されたシラバスに基づく授業運営を実施している。	特になし
11-4-4 授業記録簿及び出席簿を備え、正確に記録しているか	5	授業記録及び出席管理を適切に実施している。	特になし
11-4-5 理解度、到達度の確認を実施期間中に適切に行っているか	4	理解度確認や到達度確認を実施し、学習支援へ活用している。	学習者ごとの到達度分析をさらに充実させる。

11-4-6 学生の自己評価を把握しているか	4	学習者アンケートや面談等を通じて自己評価を把握している。	自己評価結果の活用方法について継続的に改善を行う。
11-4-7 個別学習指導等の学習支援担当者が特定され、適切な指導・支援を行っているか	5	学習支援担当者を中心に個別支援を実施している。	特になし
11-4-8 特定の支援を必要とする学習者に対して、その分野の専門家の助言を受けているか	4	必要に応じて外部専門機関や学校カウンセラーとも連携しながら支援を実施している。	教員間での支援事例の蓄積及び共有（ただし個人情報以外）を進める。

11-5 成績判定と授業評価

点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
11-5-1 成績判定基準及び判定方法が明確に定められ、適切に行われている。また判定基準と方法を開示しているか	5	成績判定基準及び判定方法を明確に定め、シラバス等を通じて学生へ周知している。また、基準に基づいた適切な成績評価を実施している。	特になし
11-5-2 成績判定結果を的確に学生に伝えているか	5	成績評価結果について学生へ適切にフィードバックを行い、学習改善につなげている。	特になし
11-5-3 成績判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか	4	教育目標や到達目標との整合性を確認しながら、成績評価方法の見直しを行っている。	認定日本語教育機関制度や日本語教育の参照枠等を踏まえ、今後も評価基準の継続的な改善を行う。
11-5-4 学校管理者による授業評価を定期的に実施しているか	4	授業観察及び授業評価を実施し、教育品質の維持向上に努めている。	評価結果を教員育成へより効果的に活用できる仕組みづくりを進める。
11-5-5 学校管理者による授業評価体制、評価方法及び評価基準が適切であるか	4	授業評価基準を定め、一定の客観性を確保した評価を実施している。	教員間での認識共有及び評価基準のさらなる明確化を進める。
11-5-6 学生による授業評価を定期的に実施しているか	5	学生による授業評価アンケートを実施し、教育活動改善に活用している。	特になし
11-5-7 学校管理者及び学生による授業評価の結果が分析され、課題を発見し、教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組に反映されているか	4	授業評価結果を分析し、授業内容や指導方法の改善に活用している。	評価結果の活用方法について教員間で共有し、改善サイクルのさらなる定着を図る。

11-6 教育活動を担う教職員

点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
11-6-1 校長、教務主任、専任教員、准専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限を明確に定めているか	4	各職位の役割及び責任を定め、学校運営及び教育活動を実施している。	認定日本語教育機関制度への対応を踏まえ、役割分担及び責任体制のさらなる明確化を進める。
11-6-2 教育目標達成に必要な教員の知識、能力及び資質を明示しているか	4	教員に求められる能力及び資質を整理し、採用及び育成に反映している。	今後も継続的に認定制度に対応した教員像の明確化及び共有を進める。
11-6-3 教員及び職員の採用方法及び雇用条件を明文化しているか	5	採用基準及び雇用条件を明示し、適切な採用活動を実施している。	特になし
11-6-4 教員及び職員の研修等により教育の質及び支援力強化のための取組をしているか	4	校内研修及び外部研修への参加を通じて教職員の専門性向上を図っている。	研修成果を組織全体へ共有し、教育の質向上へつなげる仕組みを強化する。
11-6-5 教育機関としての信頼を高めるため、倫理観、振る舞い、ハラスメント防止策に関する研修を行っているか	4	コンプライアンス及びハラスメント防止に関する情報共有や研修を実施している。	継続的な研修及び事例共有を通じて意識向上を図る。
11-6-6 教員及び職員の評価を適切に行っているか	4	教職員評価制度を運用し、教育活動及び学校運営の改善に活用している。	評価結果を人材育成及び組織力向上へより効果的に活用する仕組みづくりを進める。

基準 12 教育成果

* 5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

12-1 教育成果

点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
12-1-1 入学から卒業までの学習成績を記録、保管し、適正に管理しているか	5	入学から卒業までの学習成績及び出席状況を適切に記録・保管し、教育活動及び進路指導に活用している。また、認定日本語教育機関制度で求められる記録管理にも対応している。	特になし
12-1-2 卒業の判定基準が定められ、適切に判定を行っているか	5	卒業判定基準を明確に定め、成績及び出席状況等を総合的に確認したうえで適切な判定を実施している。	特になし

12-1-3 外部の日本語資格試験（JLPT/EJU/等）の結果を把握し、エビデンスの回収を適切に行っているか	5	JLPT、EJU 等の外部試験結果について継続的に把握し、教育成果の検証及び進路指導へ活用している。また、試験結果に関する記録管理も適切に行っている。	特になし
12-1-4 卒業、退学後の進路を適切に把握、管理しているか	4	卒業後及び退学後の進路状況について確認を行い、進学実績及び就職実績として管理している。	学科の特徴上、卒業後の状況把握については継続的な追跡が難しいケースもあるため、情報収集及び管理方法の改善を進める。
12-1-5 卒業生の状況を把握するための取組を行い、進学先、就職先等での状況や社会的評価を把握しているか	3	卒業生との連絡や進学先・就職先からの情報を通じて、卒業後の状況把握に努めている。また、一部卒業生との継続的な関係維持を行っている。	卒業生追跡については体系的な仕組みが十分とは言えず、進学先・就職先における活躍状況や社会的評価を継続的に把握する体制の構築が課題である。今後は卒業生ネットワークの活用や定期的な情報収集の仕組みづくりを進める。

基準 13 入学者の募集と選考

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

13-1 入学者の募集と選考			
点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
13-1-1 理念・教育目標に沿った学生の受入方針を定め、年間募集計画を策定しているか	5	ISI グループの理念・教育目標・育成する人物像・アドミッションポリシー等をホームページと募集要項の巻頭に掲載し、かつ学生・代理店・その他提携機関へ広く周知の上、適切な募集計画のもと受け入れ態勢を確保している。	特になし
13-1-2 職員が入学志願者に対して適切に情報提供や入学相談を行っているか	5	募集担当職員は学校との定例合同会議や部内外の研修・勉強会等を通して、プログラムやコース内容を含め、正確かつ最新の学校情報の入手・活用・開示に務めている。学生への入学相談の際は、わかりやすく誤解を与えない様、多言語で発信している。	特になし

13-1-3 教育内容、教育成果を含む最新、かつ、正確な学校情報、求める学生像、及び応募資格と条件が入学希望者の理解できる言語で開示されているか	5	最新かつ正確な学校情報は、多言語の募集要項(6言語)・ホームページ(13言語)・パンフレット・SNS・個別面談等で該当言語の運用能力がある外国籍スタッフにより学生・代理店・その他提携機関に開示・説明をしている。またHP・募集要項・学生生活スタートブック等にてISIの理念・教育方針を明示している。	募集要項、ホームページは多言語展開しているが、募集対象地域の変動により展開する言語を適宜見直している
13-1-4 海外の募集代理店に最新、かつ、正確な情報提供を行うとともに、その募集活動が適切に行われていることを把握しているか	4	ホームページ・代理店ポータルサイト・パンフレット・SNSの活用やウェビナー等による相談会の開催など、最新かつ正確な情報の提供をおこなっている。	特になし
13-1-5 入学志願者が海外の募集代理店等に支払う各種サービス手数料について、その金額および内容を把握し、妥当性・適正性を確認しているか	5	契約締結前に「契約概要ヒアリングシート」を用いて、各募集代理店等から入学志願者が支払う各種サービス料について内容を把握し、妥当性・適正性を確認している。	特になし
13-1-6 留学代理店等と提携して学生募集や入学手続きを行う際に支払う報酬(コミッション)について、その金額および算出根拠が適正であり、契約内容は明確に文書化され、当該情報は関係者間で適切に管理・共有されているか	4	コミッションの金額及び算出根拠は、募集を行う各地域の相場に基づいて適正に設定されている。契約内容は各留学代理店等と契約書の形で明確に文書化され、「社内営業管理システム」、ファイルサーバーにて適切に管理・共有されている。	特になし
13-1-7 入学選考基準及び方法が明確化され、適切な体制で入学選考を行っているか	5	募集要項で、アドミッションポリシーを明示のうえ、書類、及び面接等による選考基準を多言語で明記し、これを学生・代理店・提携機関等に通知している。 また入学者選抜基準書に基づき、入学希望者とは母国語または英語でのコミュニケーションを取り、Web会議システム等を活用し、募集部門のスタッフが入学選考を実施している。	特になし
13-1-8 学生情報を正確に把握し、提出された根拠資料等により確認を行っているか	4	入学者選抜基準書を定め、学生、経費支弁者情報をもとに適切に選抜を行っている。ファイルサーバーに申請校別/入学時期別に入学選考に関するデータベースを保存し、提出書類は母国語対応も含め、複数のスタッフで確認を行っている。また面接では、入学志願者の能力、適性、意欲関心、	特になし

		健康状態、経費支弁能力等を多面的に判定し、入学選考を行っている。	
13-1-9 入学志願者の学習能力、勉強意欲、日本語能力等を確認するとともに、受け入れるコースの教育目標と教育内容が志願者の学習ニーズと合致していることを確認しているか	5	教育目標と内容（スケジュール・クラスの規模・教授方法・費用、その他）は募集要項、ホームページに掲載しており、面接にて入学志願者の学習能力、勉強意欲、日本語能力等を確認するとともに、志願者の学習ニーズと合致していることを確認している。	特になし
13-1-10 入学検定料、入学金、授業料、その他納付金の金額及び納付時期、並びに学費以外に入学後必要となる費用が明示されているか	5	納付金額は学則、ホームページ、募集要項、学生生活スタートブックに、納付期日は学生用ポータルサイト（Campusmate-J）内スケジュールに明示されている。学費以外に必要な費用についても明示されている。	特になし
13-1-11 関係諸法令に基づいた学費返還規程が定められ、公開されているか	5	関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されている。	特になし

総括	課題及び改善内容
<p>日本語学科においては、認定日本語教育機関制度への対応を最重要課題として取り組み、教育課程、成績評価、出席管理及び教育運営体制の整備を進めた。</p> <p>教育活動においては、日本語教育の参照枠を意識したカリキュラム運営を進めるとともに、学習成果の把握及び進路支援を継続的に実施した。また、在留管理、生活指導及び学生支援についても組織的な対応を行い、留学生が安心して学習できる環境整備に努めた。</p> <p>認定日本語教育機関制度への対応を通じて教育管理体制は大きく前進し、本校は2025年度第2回審査において認定日本語教育機関として認定を受けることができた。しかしながら、認定取得そのものが目的ではなく、整備した制度や仕組みを実際の教育現場で継続的に運用し、教育の質向上につなげていくことが今後より重要になると認識している。</p> <p>総じて2025年度は、認定日本語教育機関として求められる基盤整備を進めることができた一年であり、2026年度以降は認定取得で得られた成果に満足することなく、制度を着実に運用しながら継続的な改善を積み重ね、日本語教育のさらなる質向上を目指していく。</p>	<p>今後は、認定日本語教育機関として整備した制度や仕組みを定着させ、継続的な改善サイクルを構築する。</p> <p>教員研修及び授業評価制度の充実を図るとともに、授業改善や教育成果の分析を組織的に行う体制を強化する。また、卒業生の進路状況や社会的評価の把握を進め、日本語教育の成果を客観的に検証できる仕組みづくりを進める。</p> <p>さらに、多様化する学生ニーズや在留管理上の課題に対応するため、教職員間の情報共有及び支援体制の強化を継続して行うとともに、認定日本語教育機関として求められる水準を維持・向上できるよう不断の改善に取り組んでいく。</p>

平成19年の学校教育法改正により専修学校における学校評価が義務化されたことを受け、教育の質保証・向上に資するという観点から本校においても「学校自己点検・自己評価報告書」を作成した。

2025年度の「第1部全体」・「第2部専門学科」報告書においては、文部科学省が発行する「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に学内に設けた委員会で議論を重ねた結果、以上の通り自己点検・自己評価報告書を作成した。

また、第3部「日本語学科」についての評価項目は、「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠したうえで、「日本語教育機関認定法」・「日本語教育機関の告示基準」・「日本語教育機関の告示基準解釈指針」を参照の上、自己点検・自己評価報告書を作成した。

学校法人ISI学園専門学校長野ビジネス外語カレッジ自己点検・自己評価報告書を作成するにあたり学内に設けた委員会のメンバーは以下のとおりである。

2026年5月

専門学校長野ビジネス外語カレッジ 自己点検・自己評価委員会（2025年度末現在）

学	校	長	小林 司 朗
副	校	長	堀 内 美 穂
副	校	長	高 木 良 幸 (キャリアセンター長兼任)
教	務	部	長 岩 本 阿 由 美
教		務	宮 坂 三 奈
教		務	中 林 侑 大
教		務	高 木 裕 衣
教		務	筑 田 奈 沙
教		務	山 田 千 遥
教		務	三 次 史 帆
教		務	仲 恭 子
キ	ャ	リ	ア
セ	ン	タ	ー
事	務	局	長 若 林 繁 実
事	務	局	武 藤 結 花
事	務	局	山 口 晴 奈
		局	金 井 志 偉